

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第121期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部グループリーダー 西岡 廣

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高	(百万円)	75,493	76,670	80,869	71,374	70,033
経常利益	(百万円)	2,292	2,002	2,288	160	2,191
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,134	2,720	982	849	1,412
純資産額	(百万円)	27,223	29,512	28,152	25,048	28,249
総資産額	(百万円)	77,445	77,176	79,935	68,483	74,383
1株当たり純資産額	(円)	349.80	380.84	368.13	326.20	342.50
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	27.83	35.48	12.92	11.24	18.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.6	37.8	34.8	36.0	34.8
自己資本利益率	(%)	8.6	9.7	3.4	3.2	5.6
株価収益率	(倍)	15.5	10.0	16.7		10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	448	1,232	4,715	2,736	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	263	1,041	1,105	453	745
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	981	1,676	1,322	668	240
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,184	6,746	8,960	6,529	8,564
従業員数	(名)	1,709	1,804	1,976	1,832	2,092

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期から第119期および第121期は、潜在株式がないため記載しておりません。第120期は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第120期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高	(百万円)	54,152	53,720	55,580	48,129	40,075
経常利益	(百万円)	1,876	1,855	1,892	641	835
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,002	3,058	1,090	1,854	207
資本金	(百万円)	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554
発行済株式総数	(千株)	76,821	76,821	76,821	76,821	76,821
純資産額	(百万円)	26,799	29,351	28,346	24,270	24,424
総資産額	(百万円)	72,912	73,663	75,921	64,776	65,631
1株当たり純資産額	(円)	349.47	382.94	374.84	321.11	323.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3.50 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	2.50 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	26.10	39.89	14.33	24.53	2.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	36.8	39.8	37.3	37.5	37.2
自己資本利益率	(%)	8.0	10.9	3.8	7.0	0.9
株価収益率	(倍)	16.5	8.9	15.1		68.3
配当性向	(%)	13.4	12.5	34.9		90.8
従業員数	(名)	463	421	396	376	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期から第119期および第121期は、潜在株式がないため記載しておりません。第120期は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第120期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和5年12月	住江織物株式会社を設立する。
昭和12年8月	大阪工場を新設し、紡毛糸紡績をはじめめる。
昭和18年4月	京都工場を新設し、ドレープの生産をはじめめる。
昭和22年11月	網野工場を新設し、だんつうの生産工場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所および京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式を上場する。
昭和25年8月	東京支店を設置し、東日本地区の販売を強化する。
昭和27年5月	どんちょうの生産をはじめめる。
昭和32年2月	タフテッドカーペットの量販を開始する。
昭和33年9月	自動車用カーペット、自動車用ナイロンシート地の生産をはじめめる。
昭和39年4月	東京証券取引所上場廃止。
昭和44年5月	本社・新社屋を現在地に竣工する。
昭和46年4月	奈良工場を新設し、住吉工場を廃止する。
	小売店加盟のSSG(スミノエシーホースグループ)を組織し、販売促進を図る。
昭和50年4月	網野工場を分離し、住江網野株式会社(現・丹後テクスタイル株式会社、現・連結子会社)とする。
昭和51年5月	決算期を年1回(5月31日)に変更し、中間配当制度を導入する。
昭和52年3月	タフテッドカーペットの生産を奈良工場に集中し、生産の合理化を図る。
昭和54年7月	ロール反カッティングセンターを整備増設する。(東京、大阪地区)
昭和55年8月	国産初のタイルカーペットの生産を奈良工場ではじめめる。
昭和56年4月	工事店加盟のSCC(スミノエコントラクトサークル)を組織し、コントラクト市場での販売促進を図る。
昭和58年3月	奈良工場がタフテッドカーペットの生産について、通産省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和60年5月	光建産業株式会社(現・ルノン株式会社、現・連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和62年7月	滋賀事業所を新設する。
平成2年4月	東京証券取引所市場第一部再上場。
平成4年3月	東京・大阪地区他全国主要地区にショールームを整備拡充する。
平成10年10月	京都工場を廃止し、ドレープ業務を大阪工場に統合して生産の効率化を図る。 産業資材分野の開発業務の効率化・迅速化のため開発センターを新設する。 東京支店(港区三田)を、品川区西五反田に移転する。
12月	販売会社 株式会社スミノエ(現・連結子会社)を設立。 京都美術工芸所を設立して古来織物技術を継承する。
平成11年2月	床材を中心とした新規商材の研究・開発のためテクニカルセンターを新設する。
4月	販売子会社12社の業務を株式会社スミノエに統合し、インテリア事業の再構築を図る。
5月	物流合理化のため物流業務を住江物流株式会社(現・連結子会社)に統合。
平成12年6月	当社インテリア事業の販売、企画、調達機能を株式会社スミノエに移行集約。
平成13年7月	SSG、SCC、SPC(スミノエパートナーサークル)を横断的な組織として効率的な運営をするため三組織を統合したスミノエ会を創設。
平成14年8月	当社の全製造工場(奈良事業所・大阪事業所・滋賀事業所)においてISO14001を認証取得。
平成15年4月	米国サウスカロライナ州に自動車向けの繊維内装製品の企画設計・製造・販売会社として子会社 Suminoe Textile of America Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年7月	カーペット生産工場である奈良工場を含む床材事業部門を分社し、住江奈良株式会社(現・連結子会社)を設立。
12月	平成15年1月にホットカーペット本体および表皮材生産拠点確保のため設立した合弁会社蘇州住江兄弟織物有限公司を100%出資子会社に変更し蘇州住江織物有限公司(現・連結子会社)とする。
平成17年10月	中国広東省広州市に自動車内装材の生産・販売拠点として合弁会社住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成21年5月	大阪工場の自動車用ファブリック加工ラインを閉鎖。
12月	当社および帝人ファイバー株式会社の自動車内装事業をそれぞれ分割し(共同新設分割)、スミノエ テイジン テクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。帝人テクロス株式会社(現・連結子会社)および尾張整染株式会社(現・連結子会社)をスミノエ テイジン テクノ株式会社の子会社とする。
平成22年4月	尾張整染株式会社が、帝人ネステックス株式会社より資産(土地・建物・製造設備等)を譲り受け、石川工場(石川県能美市)とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社20社および持分法適用関連会社5社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分については、製品の用途およびその販路によりインテリア事業、自動車・車両内装事業、その他に分類しております。

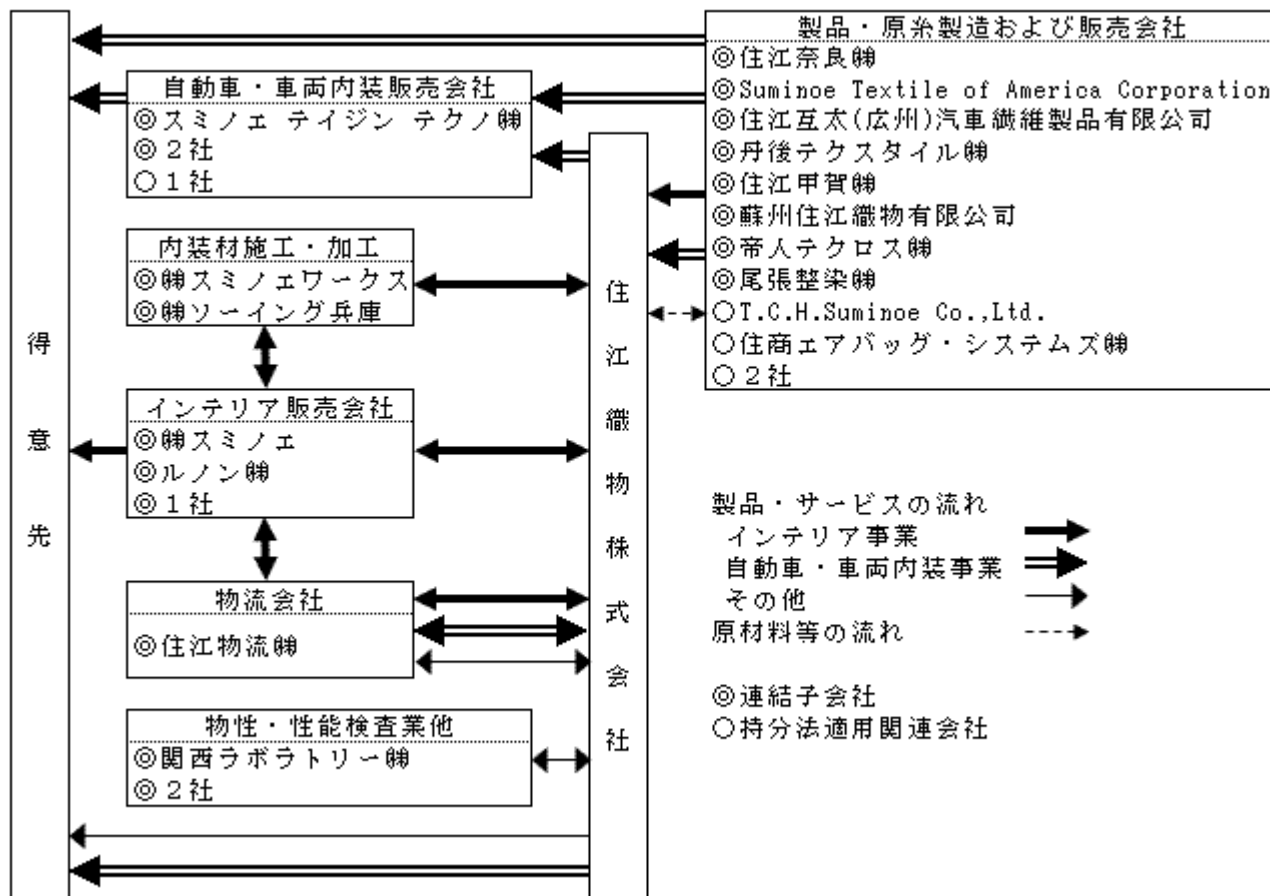
インテリア事業における製品の製造については、主として住江奈良㈱で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル㈱で製造しております。また、カーペットの材料でありますポリエステル長繊維については住江甲賀㈱で製造しております。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した㈱スミノエを通して販売し、ルノン㈱はクロスを中心とした市場で事業を行っております。㈱スミノエワークス、㈱ソーイング兵庫がインテリア製品の加工、施工を担当し、販売子会社の事業を補完しております。

自動車・車両内装事業の国内向け製品の販売は当社およびスミノエ テイジン テクノ㈱で行っており、製品の製造および加工は帝人テクロス㈱および尾張整染㈱に、カーペットの製造を住江奈良㈱に、不織布の加工を住江甲賀㈱にそれぞれ委託しております。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.(タイ)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っております。

その他事業におけるOEM向け商品は住江奈良㈱および蘇州住江織物有限公司(中国)で製造し、主として当社で販売しております。また住江物流㈱は全事業にわたって製品の物流業務を担当しております。その他につきましては、関西ラボラトリー㈱は試験業務請負業を営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スミノエ	大阪市西区	300	インテリア事業	100.0	当社製品の販売 建物の賃貸 役員の兼任あり
ルノン㈱	東京都品川区	200	インテリア事業	100.0	当社製品の販売 建物の賃貸借 資金の貸付
住江奈良㈱	奈良県生駒郡 安堵町	300	インテリア事業 自動車・車両内装事業 その他事業	100.0	当社製品の製造 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり
住江甲賀㈱	滋賀県甲賀市	30	インテリア事業 自動車・車両内装事業 その他事業	100.0	当社製品の製造 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり
住江物流㈱	大阪府松原市 (大阪市中央区)	30	インテリア事業 自動車・車両内装事業 その他事業	100.0	当社製品の保管・加工 建物の賃貸
スミノエ テイジン テクノ㈱	大阪府松原市 (大阪市中央区)	450	自動車・車両内装事業	50.1	商品の売買取引 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり
Suminoe Textile of America Corporation	米国 サウスカロライ ナ州ガフニー市	千米ドル 45,000	自動車・車両内装事業	100.0	債務保証 役員の兼任あり
住江互太(広州)汽車 繊維製品有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 7,500	自動車・車両内装事業	59.0	役員の兼任あり
その他12社					
(持分法適用関連会社) T.C.H.Suminoe Co., Ltd.	タイ バンコク市	百万バーツ 250	自動車・車両内装事業	49.9	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任あり
その他4社					

- (注) 1 上記のうち特定子会社は㈱スミノエ、ルノン㈱、住江奈良㈱、住江甲賀㈱およびSuminoe Textile of America Corporationであります。
- 2 住所欄における下段の()内は登記上の本店所在地であり、実際の業務は上段の住所で行っております。
- 3 スミノエ テイジン テクノ㈱は、有価証券届出書の提出会社であります。
- 4 ㈱スミノエおよびルノン㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱スミノエ (百万円)	ルノン㈱ (百万円)
売上高	22,926	10,207
経常利益	454	233
当期純利益	254	126
純資産額	1,435	1,114
総資産額	8,597	6,761

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

	インテリア事業	自動車・車両内装事業	その他の事業	全社（共通）	合計
従業員数(名)	759	953	310	70	2,092

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 当社グループの従業員数が前連結会計年度末に比べ260名増加しております。その主な増加要因は、スミノエ テイジン テクノ株式会社の共同新設分割により、帝人テクロス株式会社および尾張整染株式会社が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
住江織物株	246	41.8	16.0	5,826

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社の従業員数が前事業年度に比べ130名減少しております。その主な減少要因は、共同新設分割に伴い、当社の連結子会社であるスミノエ テイジン テクノ株式会社へ従業員が出向したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員で組織しております労働組合(UIゼンセン同盟住江織物労働組合)は、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成22年5月31日現在で524名(出向者を含む)であります。

その他の連結子会社3社において労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半からの急激な景気後退が昨年前半で底を打ち、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府の景気刺激策により、緩やかながら回復基調となりましたが、企業の設備投資はまだまだ抑制傾向にあり、雇用や所得環境も低迷し、厳しい状況が続きました。

このようななか、当社グループの連結売上高は、個人消費の低迷と価格競争の激化から700億33百万円（前期比1.9%減）と前期に比べ減収となりましたが、利益面では事業構造改革や経費の削減により、営業利益は18億6百万円（前期 営業利益78百万円）、経常利益は21億91百万円（前期 経常利益1億60百万円）、当期純利益は14億12百万円（前期 当期純損失8億49百万円）と、大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

（インテリア事業分野）

オフィスビルの空室率の上昇からリニューアル工事が減少し、商業施設やホテルの新築工事も低迷していることから、業務用カーペットは低調に推移し、また、一般家庭向けのカーペット、ラグマットも、消費マインドの悪化が影響し、売上高は前年割れとなりました。カーテンでは、医療・福祉・教育向けコントラクトカーテン「Face Vol.16」が前期並みに健闘したものの、全体では売上高が前期を下回りました。壁紙では、「空気を洗う壁紙TF-V」を中心とした機能性商品が伸長したことから、前期並みを維持しました。営業利益は、販管費の徹底的な削減を行ったことにより、前期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業分野では、売上高325億53百万円（前期比7.7%減）、営業利益10億39百万円（同14.9%増）となりました。

（自動車・車両内装事業分野）

自動車関連では、エコカー減税、補助金制度の効果で国内自動車販売台数が堅調に推移したため、当社の自動車向けカーペット事業と、シート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ株式会社は、売上高および営業利益ともに計画を上回りました。海外では、米国子会社STA（Suminoe Textile of America Corporation）の売上高がわずかに前期を下回ったものの、利益面では第3四半期より黒字転換したことから、大幅に改善しました。中国では、SPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）が売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

車両関連では、鉄道各社の投資計画の見直しがあり、新車両向けの受注は前期並みを維持したものの、リニューアル需要が冷え込んだため、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業分野では、売上高331億66百万円（前期比4.9%増）、営業利益20億93百万円（同418.6%増）となりました。

（その他事業分野）

ホットカーペット事業は、市場が縮小するなかシェアを拡大しましたが、円高進行と販売価格の下落により売上高が減少しました。タイルカーペットのOEM事業は、国内での売上高は前年割れとなりましたが、海外向け輸出は、円高により採算は厳しいものの、数量、売上高ともに前期を上回りました。消臭フィルター事業は、一般家庭向け置き型脱臭・消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」を発売するなど、積極的に拡販いたしました。

以上の結果、その他の事業分野では、売上高43億12百万円（前期比3.6%減）、営業利益1億22百万円（同35.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

（日本）

日本においては、一昨年後半からの急激な景気後退から回復し、自動車内装事業は堅調に推移したものの、オフィスビル、商業施設、ホテル等の新築およびリニューアル工事が依然として減少し、インテリア事業の売上高が前年割れとなったため、全体では売上高が前期実績を下回り、売上高は619億40百万円（前期比2.6%減）、営業利益は29億77百万円（同39.6%増）となりました。

（北米）

北米においては、米国子会社STA（Suminoe Textile of America Corporation）の売上高がわずかに前期を下回ったものの、利益面では大幅に改善したため、売上高は59億25百万円（前期比5.3%減）、69百万円の営業損失（前期 営業損失7億73百万円）となりました。

（アジア）

中国子会社のSPM（住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司）は売上高、利益面ともに前期を大幅に上回り、蘇州住江織物有限公司も堅調に推移したため、売上高は21億66百万円（前期比44.6%増）、営業利益は3億40百万円（同175.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加し、当連結会計年度末には、85億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により25億47百万円の収入（前期 27億36百万円の支出）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により7億45百万円の支出（前期 4億53百万円の支出）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により2億40百万円の収入（前期 6億68百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	3,654	79.99
自動車・車両内装事業	23,335	88.96
その他の事業	2,227	122.50
合計	29,216	89.57

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	32,553	92.3
自動車・車両内装事業	33,166	104.9
その他の事業	4,312	96.4
合計	70,033	98.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	7,533	10.6	7,629	10.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（自動車向けシート表皮材事業の強化について）

2009年12月1日より、シート表皮材加工事業の帝人テクロス株式会社と尾張整染株式会社が新たに連結子会社となり、売上高、利益面ともに貢献しております。また、2010年4月、尾張整染株式会社石川工場を設立し、生産能力のさらなる拡充を図っております。両社の持つシート表皮材への高度な加工技術と、事業子会社であるスミノエ テイジン テクノ株式会社のマーケットインによるシート企画開発力を融合し、シート表皮材の販売事業を強化してまいります。

（中期経営計画 “Challenge 2012” について）

世界的な経済の失速により将来予測が困難な状況から、第3次中期経営計画を1年延期しておりましたが、国内外ともに景気の持ち直しが見え始めており、2011年5月期を初年度とした3カ年の中期経営計画を立案し、収益体質の強化とグローバル戦略を基本テーマとした “Challenge 2012” をスタートいたします。

基本方針

BRICsを中心とした新興国の経済成長により世界経済のパワーバランスが大きく変化し、様変わりしていく事業環境と、ますます加速していくその変化のスピードを的確に捉えた経営戦略が、企業存続の生命線となってきております。そのような状況のなか、当社は、コア事業であるインテリア事業と自動車・車両内装資材事業を中心に、新たな機能性商材も含めて、国内外で成長を図ってまいります。マーケットイン視点の事業の検証と適切なタイミングでの事業構造改革を行い、市場シェアの拡大と適正な収益化を目指してまいります。

連結数値目標

3カ年（2013年5月期）最終目標として、売上高820億円、営業利益29億円、経常利益32億円、当期純利益17億円を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりであります。

なお、記載内容について将来に関する事項については当連結会計年度末（平成22年5月31日現在）において判断したものであります。

（１）原油価格高騰のリスク

当社グループにおいて、各製造拠点で製品を製造しておりますが、原油価格の高騰により、製品の原材料や工場における燃料価格の製造コストが上昇することになり、製品価格に転嫁できない状況が考えられ、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）株価下落リスク

当社グループにおいて、当連結会計年度末において51億99百万円の投資有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては国内外を含めた情勢の変化により株価が急落する可能性があり、その場合、時価と簿価の差額について回復が見込めないと判断される場合においては評価損を計上することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）自然災害のリスク

主たる製造拠点が所在する地域において、地震等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・奈良事業所(奈良県安堵町)
- ・滋賀事業所(滋賀県甲賀市)
- ・帝人テクロス(株)本社工場(愛知県稲沢市)
- ・尾張整染(株)本社工場(愛知県一宮市)
- ・尾張整染(株)石川工場(石川県能美市)

（４）海外展開リスク

当社グループは、日系自動車メーカーの海外生産へのシフトに対応し、米国・中国に自動車内装材の製造・販売子会社を設立し、タイ・インドネシアにも合弁会社を設立する等、自動車内装事業のグローバル化を進めております。各国における政治的、経済的要因等の特殊事情、人材確保等の人的問題や為替変動リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に時代をリードする斬新かつ機能的な製品づくりを目指し、環境問題や資源再利用にも配慮した研究開発活動に取り組んでおります。

当社の研究開発活動については、技術・開発本部に属するテクニカルセンター並びに産業資材事業部門に属する開発センターを中心として、開発部門の相互提携、また関係各部署との密接な連携を取りながら研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、次に述べるものがあげられます。

まず自動車内装シートの軽量化が挙げられます。自動車業界では更なる燃費向上を目指して軽量化する動きが顕著になっています。そこで、素材開発の見直しを行ない、糸の断面形状を変えた素材を一部使用することで、自動車メーカーの要求値を満たすファブリックの規格をつくりあげ、商品を受注することが出来ました。また織物系のファブリックでは、従来裏面にバックングを塗布して耐摩耗性などの要求値を満たす手法が中心となっていました。織技術を工夫しバックングをなくしたことで軽量化に成功し、自動車メーカーより高い評価を得ております。

次に樹脂床材における「ナノコンポジット技術による軽量・高機能化」が挙げられます。信州大学の「ナノコンポジット技術」と当社の独自技術であるオレフィン樹脂加工技術を融合し、高い難燃性を持ちながら柔軟で熱に対する寸法安定性も高いという画期的な商品を開発しました。このナノコンポジット技術を応用した樹脂床材は、高い安全性と環境性能を有しており、鉄道車両をはじめ航空機や船舶などの公共交通機関への展開が期待されています。

最後に、抗アレルギー機能を付加した壁紙が挙げられます。多層構造の天然鉱物由来無機系抗アレルギー剤を、壁装材表面にコーティングする技術により、スギ花粉やダニに含まれるアレルギーを吸着・不活性化（働きを抑える）します。この技術を応用した「抗アレルギー壁紙・アレルギーブロック」は、面積の多い壁を有効活用して、壁紙に付着したアレルギーを低減する画期的な商品です。

なお、当社グループの研究開発については、各セグメントに共通する基礎的研究であり特定のセグメントに関連付けができないため総額を記載することとし、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億29百万円（前連結会計年度比2.9%減）となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上債権等の増加により前連結会計年度末に比べ59億円増加し743億83百万円となりました。

負債につきましては、借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ26億99百万円増加し461億34百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分および利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ32億円増加し282億49百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は34.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は700億33百万円となり、前連結会計年度に比べ13億40百万円減少いたしました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ27億53百万円減少し、540億7百万円となりました。その結果、売上総利益は160億25百万円となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の削減等により、前連結会計年度に比べ3億14百万円減少し142億19百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ17億27百万円増加し18億6百万円となりました。

営業外損益は持分法による投資利益155百万円、負ののれん償却額44百万円を営業外収益に計上したため、経常利益は前連結会計年度に比べ20億30百万円増加し、21億91百万円となりました。

また持分変動利益3億77百万円を特別利益に計上し、特別損失に投資有価証券評価損1億82百万円、特別退職金を1億16百万円を計上し、14億12百万円の当期純利益(前連結会計年度は当期純損失8億49百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社グループ(当社および連結子会社)が実施した設備投資は、12億13百万円(帳簿受入価額ベース)であり、その主なものは尾張整染株式会社石川工場取得5億73百万円、Suminoe Textile of America Corporation(米国)のカーペット製造設備1億97百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
奈良事業所 (奈良県安堵町)	インテリア事業、自動車・車両内装事業、その他事業	カーペット生産設備およびその他の設備	739 <9>	486	3,981 (96)	10	35	5,253	143
大阪事業所 (大阪府松原市)	自動車・車両内装事業、インテリア事業、全社	硬綿成型設備およびその他の設備	522 <187>	28	4,577 (44)		11 <1>	5,139	73
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	インテリア事業、自動車・車両内装事業、その他事業	カーペット生産設備	294	298	380 (38)		14	987	9
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	インテリア事業、全社 他	販売設備およびその他の設備	200 <58>	10 <7>	4,591 (1)	20	10	4,832	88
東京支店 (東京都品川区)	インテリア事業 他	販売設備	8	0			16	25	30
伊勢原センター 他2センター (神奈川県伊勢原市他)	インテリア事業、自動車・車両内装事業	倉庫	304	75	1,421 (14)		8	1,810	

(2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
株スミノエ	本社・営業所 (大阪市西区他)	インテリア事業	販売設備	13	0	12 (1)		6	33	384
ルノン(株)	本社・営業所 (東京都品川区他)	インテリア事業	販売設備	393		869 (0)		0	1,263	132
丹後 テクスタイル(株)	本社 (京都府京丹後市)	インテリア事業、自動車・車両内装事業、その他事業	製造設備	10	34	20 (3)		1	66	53
帝人テクロス(株)	本社工場 (愛知県稲沢市他)	自動車・車両内装事業、その他事業	製造設備等	336	155	1,021 (109)		15	1,528	73
尾張整染(株)	本社工場 (愛知県一宮市)	自動車・車両内装事業、その他事業	製造設備	170	82	218 (13)		8	479	107
	石川工場 (石川県能美市)	自動車・車両内装事業、その他事業	製造設備	99	108	351 (64)		10	570	103

(3) 在外子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウス カロライナ州 ガフニー市)	自動車・車 両内装事業	製造設備	557	455	100 (127)		77	1,191	255

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中< >は、内書で賃貸設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記奈良工場における従業員数は、当社より住江奈良㈱に出向しております人数を含めて記載しております。
 5 上記の他、主要な賃借およびリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借およ びリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱スミノエ	本社・大阪営業部 (大阪市西区)	インテリア事業	販売設備	38	
㈱スミノエ	九州営業部 (福岡市博多区)	インテリア事業	販売設備	16	
ルノン㈱	平和島センター (東京都大田区)	インテリア事業	物流設備	82	
住江物流㈱	関西センター (大阪府岸和田市)	インテリア事業	物流設備	32	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロラ イナ州ガフニー市)	自動車・車両内装事業	製造設備	120	643

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社(大阪 市中央区)	全社	経営管理シ ステム構築	380	213	自己資金、借 入金および リース	平成 19.7	平成 23.5	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月12日 (注)		76,821		9,554	264	2,388

(注) 資本準備金の減少は、平成14年8月29日開催の定時株主総会決議による資本準備金からその他資本剰余金への振替(平成14年10月11日に債権者保護手続完了)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	36	154	55	1	6,426	6,717	
所有株式数(単元)	15	25,638	832	24,977	3,248	1	21,650	76,361	460,626
所有株式数の割合(%)	0.02	33.58	1.09	32.71	4.25	0.00	28.35	100.00	

(注) 自己株式1,247,054株は「個人その他」に1,247単元および「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,272	8.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,687	2.20
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,608	2.09
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,485	1.93
計		32,086	41.77

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,114,000	75,114	
単元未満株式	普通株式 460,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,114	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,247,000		1,247,000	1.62
計		1,247,000		1,247,000	1.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,317	1,335,832
当期間における取得自己株式	3,125	545,203

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	222	31,080		
保有自己株式数	1,247,054		1,250,179	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定的に配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これらの方針と当事業年度の業績等を勘案し、中間配当については景気後退の影響から無配とし、期末配当については1株当たり2円50銭とさせて頂きました。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に向けた設備投資・研究開発等の資金に活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、平成22年8月27日の定時株主総会決議によるものが188百万円(1株当たり配当額2円50銭)であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	526	469	362	236	247
最低(円)	232	301	179	95	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	128	159	180	213	247	227
最低(円)	105	108	156	156	189	169

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉川 一三	昭和21年5月20日	昭和45年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年6月 8月 平成17年8月 平成21年12月	当社入社 取締役 上席執行役員 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノエ代表取締役社長 取締役 代表取締役社長(現) スミノエ テイジン テクノ株式会 社代表取締役社長(現)	(注)4	80
代表取締役 常務取締役	産業資材事業 部門長 上席執行役員	小田島 真	昭和22年3月24日	昭和44年4月 平成9年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成14年8月 平成17年8月 平成18年8月 平成19年8月	当社入社 取締役 上席執行役員(現) 自動車内装資材事業部長 取締役 常務取締役(現) 産業資材事業部門長(現) Suminoe Textile of America Corporation CEO (現) 代表取締役(現)	(注)4	38
常務取締役	機能資材事業 部門長 上席執行役員	吉田 伸次	昭和23年7月3日	昭和46年4月 平成12年6月 8月 平成15年8月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年8月	当社入社 奈良工場長 執行役員 新規事業部門長 新規事業部長 滋賀事業所長 取締役 上席執行役員(現) 機能資材事業部門長(現) 住江奈良株式会社代表取締役(現) 住江甲賀株式会社代表取締役(現) 常務取締役(現)	(注)4	29
取締役	管理本部長 上席執行役員	増川 敏和	昭和24年12月17日	昭和47年4月 平成13年6月 8月 平成16年8月 平成17年8月	当社入社 東日本管理センター長兼情報管理 部長 執行役員 Suminoe Textile of America Corporation CFO 取締役(現) 管理本部長(現) 上席執行役員(現)	(注)4	26
取締役		鋤納 健治	昭和28年7月17日	昭和52年4月 平成15年3月 平成19年3月 5月 8月 平成21年3月	株式会社高島屋入社 同社管理本部人事部副部長 同社企画本部開発・関連事業グ ループ長 同社執行役員、企画本部グルー プ長(開発・関連事業担当) 当社取締役(現) 株式会社高島屋企画本部(改革推 進本部)経営企画・関連事業グ ループ長(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	インテリア事業 部門長 上席執行役員	谷原 義明	昭和28年4月11日	昭和51年4月 平成17年8月 平成20年8月	当社入社 執行役員 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノ工代表取締役社長 (現) インテリア事業部門長(現) 取締役(現) 上席執行役員(現)	(注)4	22
取締役	産業資材事業部 門事業統括部 長、カーペット 事業部長 上席執行役員	川端 省三	昭和28年12月18日	昭和53年4月 平成17年8月 平成18年7月 平成20年8月	当社入社 執行役員 産業資材事業部門事業統括部長 (現) 同カーペット営業部長 同カーペット事業部長(現) 取締役(現) 上席執行役員(現)	(注)4	32
取締役	上席執行役員	北野 泰朗	昭和26年6月21日	昭和49年4月 平成18年7月 8月 平成20年8月 平成22年6月	当社入社 産業資材事業部門海外事業部長 執行役員 取締役(現) 上席執行役員(現) 住江互太(広州)汽車繊維製品有限 公司董事長兼総経理(現)	(注)4	13
取締役	経営企画室部長 経営統括室長 上席執行役員	飯田 均	昭和26年4月4日	昭和50年4月 平成18年8月 平成19年8月 平成20年8月	当社入社 執行役員 人事総務部長 経営企画室部長(現) 取締役(現) 経営統括室長(現) 上席執行役員(現)	(注)4	30
常勤監査役		巽 誠	昭和27年7月25日	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年8月 平成21年8月 平成22年8月	当社入社 財務経理部長 執行役員 経理部長 上席執行役員 常勤監査役(現)	(注)7	19
監査役		足立 哲	昭和24年10月23日	昭和47年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成19年4月 平成20年4月	丸紅株式会社入社 同社泰国会社バンコック支店繊維 部門長 同社執行役員、 繊維部門長代行、関西担当役員 当社監査役(現) 丸紅株式会社大阪支社長 同社理事(現) 丸紅インテックス株式会社代表取 締役社長(現)	(注)6	
監査役		山辺 一三男	昭和24年1月31日	昭和48年3月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年3月 5月 8月	株式会社高島屋入社 同社管理本部財務部副部長 同社本社業務監査室長 同社監査役付 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							294

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 取締役鋤納健治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役足立哲および山辺一三男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務の7名を含めて執行役員は15名で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 瀧 邦 彦	昭和30年6月4日生	昭和55年4月 平成17年8月	当社入社 財務部長(現)	23
秋 山 洋	昭和44年8月6日生	平成6年4月 平成15年1月	弁護士登録、御堂筋法律事務所勤務 弁護士法人御堂筋法律事務所に改組 同法人社員弁護士(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えています。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くことに努めてまいります。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入しております。またリスクマネジメントについても「グループ企業行動規範」、「グループ企業行動基準」の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しております。

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、年9回開催いたします。毎週始め開催する経営会議は、社内取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であり、取締役会へ付議される事項についての審議を行っております。また月1回開催する執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行っております。

取締役会の構成員の中に社外取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっております。監査役3名は取締役会へ出席し、常勤監査役は経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査を行い、監査結果を取締役会へ報告しております。また、グループ会社内において監査役連絡会を開催し、連結子会社等の状況を把握しております。

当社は、以上のような業務執行体制および監査役、社外役員による経営監視体制によって、ガバナンスの有効性を確保していると判断します。

(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に関し、下記のとおり取締役会において決議しております。コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定し、グループ会社全体にその遵守について徹底を図っております。また、内部統制審議会のもとに設けられたコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制の維持、向上を図っており、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審査結果を取締役会に適宜報告しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 代表取締役社長はコンプライアンス宣言し、取締役はコンプライアンス経営を実践するための基本方針として定めている「住江織物グループ企業行動規範」、「住江織物グループ企業行動基準」（以下、グループ行動規範という）を率先して遵守し、当社グループ全体におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。

(2) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役および使用人への啓蒙教育を実施する。また、コンプライアンス上の重要な問題を付議し、審議結果を取締役会に適宜報告する。

(3) 使用人が法令、定款などに違反する行為およびグループ行動規範に反する行為を発見した場合、直接に通報する手段を確保するため「企業倫理ホットライン」を設置し運営する。企業倫理ホットラインには専用の社内窓口と弁護士による社外窓口の2ラインを設置し、通報者の匿名性ととも通報者が不利益を被らない体制を確保する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内文書管理規程に基づき記録し、文書管理規程により少なくとも10年間は保存し管理する。取締役、監査役、会計監査人から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント全般にわたる諸事項の審議決定機関であり、重要事項については取締役会の承認を得る。

(2) 各部門の長として業務執行にあたる取締役は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、内在するリスクを把握、分析、評価して適切な対策を実施する。

(3) リスクマネジメントの専任組織であるCSR推進室コンプライアンス推進グループは、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成などリスクマネジメント体制を支援する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 経営の健全性と効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会は経営の意思決定と業務執行の監督を行い、代表取締役社長以下執行役員は業務執行の責任を負う。執行役員の業務範囲は取締役会で定め、その責任と権限を明確にする。

(2) 経営に関する重要事項については、執行役員を兼務する取締役により構成される経営会議（週1回定時開催）の審議を経て、取締役会へ付議され執行決定を行う。

(3) 取締役会は中期経営計画および年度事業計画を策定し、執行役員はその達成に向けて職務を遂行する。取締役会は定期的に執行役員から業績のレビューと改善策を報告させ実績管理を行う。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社並びにグループ会社は、グループ行動規範を遵守しつつ、企業の独立性・独自性を堅持した経営を行う。
 - (2) 当社は隔月に開催される「関係会社会議」を通じてグループ会社の経営を監督する。
 - (3) 当社の監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行うためグループ会社監査連絡会を設置する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 当社は監査役の要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を内部監査室員から選任する。
 - (2) 当該使用人の任免・異動・人事評価に関しては常勤監査役の同意を得る。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は以下に定める事項について発見した場合は速やかに監査役に対して報告する。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・ 会社業務に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実
 - ・ グループ行動規範に違反する重大な事実
 - ・ 監査役から業務に関して報告を求められた事項
 - (2) 代表取締役、業務執行にあたる取締役および使用人は、監査役が住江織物グループ会社の業務および財産の状況を調査する場合には迅速かつ確に対応する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - (2) 監査役が業務を効率的かつ効果的に行うため内部監査室の体制を充実し、監査役の職務を支援することを職務分掌規程で定める。
 - (3) 監査役は、会計監査人と定期的また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに報告を求める。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況
 - (1) 「住江織物グループ企業行動基準」に「反社会的勢力との絶縁について」の項目を設け、「社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わりません。特に、経営に携わる者はこのような努力を恐れることなく、率先して襟を正した行動をとります。また、民事介入暴力に対しては、従業員一人ひとりを孤立させず組織的に対応していきます。」として、反社会的勢力排除を訴えている。
 - (2) 対応部署を総務部とし、不当要求防止責任者を総務部長と定めた。大阪府企業防衛連合協議会に加入し、警察も同席する同会の定例会議で反社会的勢力に関する情報を収集している。

内部監査および監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、1名は財務、会計に関する知見を有し、1名は繊維業界における豊富な知識と経験を有します。監査役会では、常勤監査役から社外監査役へ、経営会議、執行役員会、内部監査での状況等を報告し、情報の共有化を図っております。

会社（従業員）の不正防止、内部牽制等の内部統制について監視する内部監査室は4名で構成され、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。また監査役の要請があれば、その職務を支援することを職務分掌規程で定めております。

監査役は内部監査室の監査状況を聴取し、その指摘事項のフォロー・検証を行い、必要に応じて監査役が実施する業務監査に内部監査室が立ち会い、監査役監査をより一層効果的かつ効率的なものとなるよう連携強化を図っております。

監査役と会計監査人は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受け、期中における会計監査の実施状況についての定例的な会合を開催し、当社グループの内部統制評価などを中心とする監査課題の共有とその連携を図ることを目的とする会合を、必要に応じ内部監査部門である内部監査室、整備推進する内部統制グループも交え開催しております。また、会計処理等に関する情報交換や監査日程に関する意見交換を適時実施するほか、期中や期末における会計監査人の監査に立ち会う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査に関しては有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
木村 文彦（3年）、中田 明（6年）
 - ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 14名
- 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役（1名）は定例取締役会に出席し、経歴を通じて培われた豊富な経験と知識から、経営計画や経営の方針および各事業分野の戦略や投資に係る事業計画について適宜意見を述べるとともに、内部統制の構築や整備に関する案件の審議等に参画しております。

社外監査役（2名）は、監査役会で定めた監査方針、監査計画による職務の分担に従い、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を把握、監視するほか、常勤監査役との定例会合において重要事項等の説明報告を受け、各々の専門分野の観点やこれまでの経験を踏まえて、資本政策や各事業分野の投資に係る事業計画の検証、内部統制並びにコンプライアンス等に関する案件について適宜意見を述べております。

なお、社外取締役および社外監査役の所属会社とは株式の持合関係および営業上の取引はありませんが、利益相反に該当するような利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	148	116			32	10
監査役 (社外監査役を除く)	14	12			2	1
社外役員	5	5			0	3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する限度内で経営内容および経済情勢を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成18年8月30日開催の定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額48百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,677百万円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	1,594,657	1,266	事業上の関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	220,804	724	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,295,570	540	取引銀行との関係の維持・強化
住友商事(株)	229,198	226	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	457,750	201	取引銀行との関係の維持・強化
ヒューリック(株)	212,800	145	事業上の関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	1,034,816	132	取引銀行との関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	316,400	127	事業上の関係の維持・強化
帝人(株)	425,000	110	事業上の関係の維持・強化
(株)クラレ	86,250	97	事業上の関係の維持・強化

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- (b) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	4	60	2
連結子会社				
計	54	4	60	2

(注) 1 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2 上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が16百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を23百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を21百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、決算早期化に関する助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)および前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)および当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,749	8,284
受取手形及び売掛金	7 15,921	18,676
有価証券	274	774
商品及び製品	7,858	7,145
仕掛品	1,331	1,654
原材料及び貯蔵品	1,559	1,271
繰延税金資産	475	770
その他	2,466	2,307
貸倒引当金	77	58
流動資産合計	36,557	40,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,887	4,238
機械装置及び運搬具（純額）	2,143	2,148
土地	4 16,691	4 18,273
リース資産（純額）	5	12
その他（純額）	421	559
有形固定資産合計	1, 2, 3 23,150	1, 2, 3 25,233
無形固定資産		
リース資産	14	18
その他	195	339
無形固定資産合計	210	357
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 5,348	3, 5 5,199
長期貸付金	115	11
繰延税金資産	1,654	1,358
その他	5 1,674	5 1,651
貸倒引当金	228	254
投資その他の資産合計	8,564	7,965
固定資産合計	31,925	33,556
資産合計	68,483	74,383

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 15,050	15,334
1年内償還予定の社債	200	1,300
短期借入金	3 9,107	3 10,196
リース債務	462	396
未払法人税等	115	428
その他	2,444	2,697
流動負債合計	27,380	30,352
固定負債		
社債	1,300	-
長期借入金	3 5,223	3, 8 5,157
リース債務	190	249
繰延税金負債	3	518
再評価に係る繰延税金負債	4 5,445	4 5,445
退職給付引当金	3,190	3,417
役員退職慰労引当金	271	277
負ののれん	-	399
その他	430	316
固定負債合計	16,054	15,781
負債合計	43,434	46,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	5,201	6,614
自己株式	324	325
株主資本合計	17,083	18,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	496
繰延ヘッジ損益	20	19
土地再評価差額金	4 7,184	4 7,184
為替換算調整勘定	137	272
評価・換算差額等合計	7,571	7,388
少数株主持分	393	2,365
純資産合計	25,048	28,249
負債純資産合計	68,483	74,383

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	71,374	70,033
売上原価	1, 7 56,761	1, 7 54,007
売上総利益	14,612	16,025
販売費及び一般管理費		
販売手数料	153	134
運搬費	2,216	2,109
広告宣伝費	197	157
見本費	787	815
貸倒引当金繰入額	98	60
役員報酬	274	279
従業員給料	4,664	4,496
賞与	868	943
退職給付費用	285	336
役員退職慰労引当金繰入額	62	63
福利厚生費	1,007	985
租税公課	183	232
減価償却費	282	302
研究開発費	1 236	1 229
賃借料	936	843
雑費	2,278	2,229
販売費及び一般管理費合計	14,533	14,219
営業利益	78	1,806
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	118	87
不動産賃貸料	215	238
負ののれん償却額	-	44
持分法による投資利益	-	155
その他	204	275
営業外収益合計	569	820
営業外費用		
支払利息	265	240
持分法による投資損失	35	-
不動産賃貸費用	53	72
その他	134	121
営業外費用合計	488	435
経常利益	160	2,191

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 25	-
貸倒引当金戻入額	24	26
事業譲渡益	3 77	-
持分変動利益	-	4 377
特別利益合計	126	403
特別損失		
固定資産除売却損	5 95	5 6
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	90	182
関係会社株式売却損	37	-
特別退職金	-	116
事業構造改善費用	6 779	-
その他	38	34
特別損失合計	1,041	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	754	2,240
法人税、住民税及び事業税	347	566
法人税等調整額	274	95
法人税等合計	73	661
少数株主利益	22	166
当期純利益又は当期純損失()	849	1,412

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
前期末残高	6,429	5,201
当期変動額		
剰余金の配当	378	-
当期純利益又は当期純損失()	849	1,412
当期変動額合計	1,227	1,412
当期末残高	5,201	6,614
自己株式		
前期末残高	318	324
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6	1
当期末残高	324	325
株主資本合計		
前期末残高	18,317	17,083
当期変動額		
剰余金の配当	378	-
当期純利益又は当期純損失()	849	1,412
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,233	1,411
当期末残高	17,083	18,495

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,409	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865	47
当期変動額合計	1,865	47
当期末残高	544	496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	20	19
土地再評価差額金		
前期末残高	7,184	7,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,184	7,184
為替換算調整勘定		
前期末残高	44	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	135
当期変動額合計	92	135
当期末残高	137	272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,521	7,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,950	182
当期変動額合計	1,950	182
当期末残高	7,571	7,388
少数株主持分		
前期末残高	313	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	1,971
当期変動額合計	79	1,971
当期末残高	393	2,365

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,152	25,048
当期変動額		
剰余金の配当	378	-
当期純利益又は当期純損失()	849	1,412
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,870	1,789
当期変動額合計	3,104	3,200
当期末残高	25,048	28,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	754	2,240
減価償却費	1,173	1,064
負ののれん償却額	-	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	504	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	4
受取利息及び受取配当金	149	106
支払利息	265	240
持分法による投資損益(は益)	35	155
持分変動損益(は益)	-	377
事業譲渡損益(は益)	77	-
事業構造改善費用	779	-
特別退職金	-	116
投資有価証券売却損益(は益)	5	32
投資有価証券評価損益(は益)	90	182
関係会社株式売却損益(は益)	37	-
固定資産除売却損益(は益)	70	6
売上債権の増減額(は増加)	5,894	1,298
たな卸資産の増減額(は増加)	482	1,125
仕入債務の増減額(は減少)	7,182	570
その他の流動資産の増減額(は増加)	627	35
その他の流動負債の増減額(は減少)	850	0
その他	65	470
小計	1,001	2,831
利息及び配当金の受取額	149	116
利息の支払額	271	239
法人税等の支払額	1,203	325
法人税等の還付額	-	280
特別退職金の支払額	408	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	2,547

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240	340
定期預金の払戻による収入	120	340
有価証券の取得による支出	13,493	17,698
有価証券の売却及び償還による収入	14,009	17,701
有形固定資産の取得による支出	797	1,144
有形固定資産の売却による収入	82	66
無形固定資産の取得による支出	51	68
投資有価証券の取得による支出	354	1,427
投資有価証券の売却及び償還による収入	246	1,390
関係会社株式の売却による収入	8	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 149
事業譲渡による収入	77	-
貸付けによる支出	109	5
貸付金の回収による収入	49	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	105	340
長期借入れによる収入	2,400	2,100
長期借入金の返済による支出	1,118	1,446
社債の償還による支出	200	200
リース債務の返済による支出	4	542
少数株主からの払込みによる収入	90	-
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	377	3
少数株主への配当金の支払額	9	6
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,431	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	6,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,529	1 8,564

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江奈良㈱、住江物流㈱、 Suminoe Textile of America Corporation、 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の5社であります。 T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.、㈱ケイエスティ、蘇州住 江小出汽車用品有限公司、 PT.SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・シ ステムズ㈱ なお、持分法の適用関連会社であった㈱ケイズ テックは当社の持分を譲渡したため、また、㈱デコー レは当社グループの持分比率が低下したため、いず れも当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、 次のとおりであります。 3月31日(1社) Suminoe Textile of America Corporation 4月30日(1社) 丸中装栄㈱ 12月31日(2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3 月31日のSuminoe Textile of America Corporation および4月30日の丸中装栄㈱については、それぞれ 同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を 作成しております。また、決算日が12月31日の蘇州住 江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限 公司については、4月30日付で終了する財務諸表を 使用し連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社すべてを連結しております。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江奈良㈱、住江物流㈱、 スミノエ テイジン テクノ㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江互太(広州)汽車繊維 製品有限公司 なお、当連結会計年度から新設分割等によりスミ ノエ テイジン テクノ㈱、帝人テクロス㈱、尾張整染 ㈱を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の5社であります。 T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.、㈱ケイエスティ、蘇州住 江小出汽車用品有限公司、 PT.SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・シ ステムズ㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、 次のとおりであります。 3月31日(3社) Suminoe Textile of America Corporation 帝人テクロス㈱、尾張整染㈱ 4月30日(1社) 丸中装栄㈱ 12月31日(2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3 月31日の連結子会社(Suminoe Textile of America Corporation、帝人テクロス㈱、尾張整染㈱)および4 月30日の丸中装栄㈱については、それぞれ同日付で 終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成して おります。また決算日が12月31日の蘇州住江織物有 限会社および住江互太(広州)汽車繊維製品有限公 司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用 し連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (b) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(c) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一定期間内において均等償却をしております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(c) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、20年以内の一定期間で 均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および 取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な投資からな ります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ59百万円減少し、税金等調整前当期純損失が59百万円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,448百万円、1,475百万円、1,378百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度で区分掲記していた固定負債の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた「負ののれん償却額」は、1百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)設立に関するパーチェス法の適用)</p> <p>当社および帝人ファイバー(株)は、平成21年 3月30日開催の両社取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー(株)の一部事業を分割、統合し、「スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)」を新規設立する共同新設分割により会社分割をすることを決議いたしました。また当該会社分割の分割計画につきましては、平成21年 7月 7日開催の取締役会で承認いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 共同新設分割(簡易分割)により、新規会社を設立することにより、事業における効率性の向上と収益力の改善を図ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 共同新設分割(簡易分割)であります。</p> <p>(3) 分割期日 分割計画承認取締役会 平成21年 7月 7日 分割の予定日(効力発生日) 平成21年12月 1日(予定)</p> <p>(4) 新設会社の発行する株式等 会社分割により、新設会社は株式1,000株を発行し、そのうち501株(発行株式の50.1%)を当社に、499株(同49.9%)を帝人ファイバー(株)に割り当てます。</p> <p>(5) 新設会社の資本金 450百万円</p> <p>(6) スミノエ テイジン テクノ(株)(仮称)が承継する権利義務 当社および帝人ファイバー(株)から本件事業に関する資産・債務その他の権利・義務並びに契約上の地位を承継します。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は21,122百万円です。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具2百万円、有形固定資産その他0百万円です。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,155百万円、機械装置及び運搬具656百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち2,757百万円は、短期借入金539百万円、長期借入金928百万円の担保に供しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,731百万円</p> <p>5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 299百万円 投資その他の資産 その他 70百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 0百万円</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 690百万円 支払手形 841百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は28,376百万円です。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具2百万円、有形固定資産その他0百万円です。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,068百万円、機械装置及び運搬具496百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち2,948百万円は、短期借入金578百万円、長期借入金1,940百万円の担保に供しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,519百万円</p> <p>5 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 332百万円 投資その他の資産 その他 84百万円 (関連会社出資金)</p> <p>6 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 0百万円</p> <p>7</p>

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
8	<p>8 財務制限条項</p> <p>当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書（当連結会計年度末借入金残高2,000百万円）を締結しております。当該契約には、次のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。</p> <p>各年度の決算期および中間決算期の末日における連結貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期および中間決算期の末日における個別貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上かつ173億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>当連結会計年度末において、当該長期借入金契約に係る財務制限条項には抵触しておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益のうち主なものは、土地23百万円です。</p> <p>3 事業譲渡益 損害保険代理業を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、建物及び構築物62百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品17百万円です。</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、229百万円です。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 当連結会計年度において、共同新設分割によりスミノエ テイジン テクノ株式会社が新設され、連結子会社になったことによるものであります。</p> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品2百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																										
<p>6 事業構造改善費用</p> <p>平成21年 2月26日開催の取締役会において、大阪工場および奈良工場について製造基盤の再構築と最適生産規模への再編を行うために「希望退職者募集を含む事業構造改革」を決議いたしました。これに伴い発生した損失を「事業構造改善費用」として計上しております。</p> <p>内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損（注1）</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>希望退職に伴う特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他（注3）</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>（注1）固定資産除売却損の主なものは、建物及び構築物42百万円、機械装置及び運搬具135百万円、撤去費用28百万円であります。</p> <p>（注2）減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>内訳は、建物及び構築物28百万円、機械装置及び運搬具77百万円、有形固定資産その他 1百万円、無形固定資産その他16百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所名 (所在地)</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場 (大阪府松原市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良工場 (奈良県安堵町)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、当社グループは管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p> <p>（注3）希望退職者に対する再就職支援費用であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">59百万円</p>	固定資産除売却損（注1）	211百万円	減損損失（注2）	123	希望退職に伴う特別退職加算金等	408	その他（注3）	35	合計	779	事業所名 (所在地)	用途	種類	金額	大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	29百万円	奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	77百万円	全社	事業用資産	その他	16百万円	<p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57百万円</p>
固定資産除売却損（注1）	211百万円																										
減損損失（注2）	123																										
希望退職に伴う特別退職加算金等	408																										
その他（注3）	35																										
合計	779																										
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額																								
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	29百万円																								
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	77百万円																								
全社	事業用資産	その他	16百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626			76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197,711	40,248		1,237,959

(注)普通株式の自己株式の増加40,248株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	189	2.50	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	189	2.50	平成20年11月30日	平成21年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626			76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,237,959	9,317	222	1,247,054

(注)普通株式の自己株式の増加9,317株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の減少222株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,529</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,749百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	220	現金及び現金同等物	6,529	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,564</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,284百万円	有価証券	500	預入期間が3カ月を超える定期預金	220	現金及び現金同等物	8,564
現金及び預金勘定	6,749百万円														
預入期間が3カ月を超える定期預金	220														
現金及び現金同等物	6,529														
現金及び預金勘定	8,284百万円														
有価証券	500														
預入期間が3カ月を超える定期預金	220														
現金及び現金同等物	8,564														
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、スミノエ テイジン テクノ(株)の共同新設分割により帝人ファイバー(株)から受入れた資産および引受けた負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,826</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108</td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物149百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。</p> <p>またスミノエ テイジン テクノ(株)の共同新設分割につきましては、「企業結合等関係」の注記に記載しております。</p>	流動資産	2,577百万円	固定資産	2,248	資産合計	4,826	流動負債	1,291	固定負債	816	負債合計	2,108		
流動資産	2,577百万円														
固定資産	2,248														
資産合計	4,826														
流動負債	1,291														
固定負債	816														
負債合計	2,108														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置 及び運搬具	31	16	14	機械装置 及び運搬具	22	12	9
有形固定 資産その他	118	59	59	有形固定 資産その他	108	80	27
合計	149	75	73	合計	130	93	36
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			37百万円	1年以内			18百万円
1年超			36	1年超			18
合計			73	合計			36
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			37百万円	(1) 支払リース料			33百万円
(2) 減価償却費相当額			37百万円	(2) 減価償却費相当額			33百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ関連(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			126百万円	1年以内			140百万円
1年超			679	1年超			502
合計			806	合計			643

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に従い、財務部が取引を行っております。なお、連結子会社については独自にデリバティブ取引を利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,284	8,284	
(2) 受取手形及び売掛金	18,676	18,676	
(3) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券	5,478	5,478	
資産計	32,439	32,439	
(1) 支払手形及び買掛金	15,334	15,334	
(2) 1年内償還予定の社債	1,300	1,300	
(3) 短期借入金	10,196	10,196	
(4) 長期借入金	5,157	5,124	32
負債計	31,988	31,955	32
デリバティブ取引 ()	(33)	(33)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債ならびに(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	162
関連会社株式	332

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,284			
受取手形及び売掛金	18,676			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		68		
(2) その他	500			
合計	27,460	68		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	957	2,461	1,503
(2) 債券			
小計	957	2,461	1,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,492	1,926	565
(2) 債券	23	20	2
(3) その他			
小計	2,516	1,947	568
合計	3,473	4,409	935

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
246	6	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	640
MMF、外国投資信託	274
合計	914

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 転換社債		23		
(2) その他 投資信託	274			
合計	274	23		

- (注) 1 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。
- ・過去2年間の決算日(各四半期連結会計期間末日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
 - ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
 - ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合。
- 2 その他有価証券の一部について減損処理を行っており、当連結会計年度における減損処理金額は90百万円であります。

当連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,340	2,148	1,192
(2) 債券	24	24	0
小計	3,365	2,172	1,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,295	1,628	332
(2) 債券	42	43	0
(3) その他	774	774	
小計	2,112	2,446	333
合計	5,478	4,618	859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162百万円)および関連会社株式(連結貸借対照表計上額332百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,330	49	14
(2) 債券	59		1
(3) その他	17,701		
合計	19,091	49	16

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について182百万円(その他有価証券の株式182百万円)減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

- ・過去2年間の決算日(各四半期連結会計期間末日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で、輸出入代金に係る外貨建債権債務の決済における為替変動リスク、資金運用における金利変動リスク等様々なリスクが存しているため、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利と固定金利とを交換する取引であります。当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、将来の金利上昇リスクの軽減を図っております。また、通貨デリバティブ取引では、為替予約取引を利用しております。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社の金利デリバティブ取引は、借入債務に対する支払利息を軽減する目的で、当該借入債務の残高の範囲内で利用しております。 当社の為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避する目的で、実需に応じて利用しております。 いずれのデリバティブ取引においても短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクについては、金利スワップ取引では、金利が固定化されるので金利低下時に低下メリットを享受できないリスクを有しております。為替予約取引では、為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることより被る損失であります。当社が取引しております金融機関は、格付けが高くこのようなリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は当社の取締役会で決定され、取引の実行は当社の財務部が担当しております。また、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制および経理部への報告により行っております。なお、取引に関する内部管理規程は特に設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、開示の対象となるものではありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	272		276
	買建 米ドル	買掛金	914		939
	ユーロ	買掛金	15		14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,400	2,400	61
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,222	1,202	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された金額によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度および確定拠出年金制度（なお年金選択者分は閉鎖年金）を設けております。また、一部の連結子会社においては総合設立型の厚生年金基金制度（西日本室内装飾厚生年金基金）、中小企業退職金共済制度または適格退職年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度（複数事業主制度）につきましては、連結子会社2社が採用しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	15,534百万円	11,585百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,269	19,389
差引額	3,735	7,803

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 3.06% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 3.17% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,519百万円および繰越不足金5,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度8百万円、当連結会計年度8百万円費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務	3,330百万円	3,598百万円
(2) 年金資産		17
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,330	3,580
(4) 未認識数理計算上の差異	140	162
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	3,190	3,417

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(1) 勤務費用(注1,2)	228百万円	257百万円
(2) 利息費用	85	59
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	17	24
(4) 確定拠出年金への拠出金	148	138
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	481	478

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除しております。
2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 91百万円	貸倒引当金 93百万円
投資有価証券 340	投資有価証券 341
未払賞与 290	未払賞与 339
退職給付引当金 1,293	退職給付引当金 1,387
役員退職慰労引当金 110	役員退職慰労引当金 113
税務上の繰越欠損金 1,934	税務上の繰越欠損金 1,803
その他 190	その他 336
評価性引当額 1,744	評価性引当額 1,946
繰延税金資産合計 2,506	繰延税金資産合計 2,470
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 379	その他有価証券評価差額金 349
その他 4	土地 510
繰延税金負債合計 383	その他 7
繰延税金資産の純額 2,122	繰延税金負債合計 866
うち、「流動資産」計上額 475	繰延税金資産の純額 1,603
うち、「固定資産」計上額 1,654	うち、「流動資産」計上額 770
うち、「流動負債」計上額 4	うち、「固定資産」計上額 1,358
うち、「固定負債」計上額 3	うち、「流動負債」計上額 7
	うち、「固定負債」計上額 518
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減額 65.6	評価性引当額の増減額 0.3
交際費等の永久差異項目 5.0	交際費等の永久差異項目 1.7
住民税均等割額 5.6	住民税均等割額 2.0
連結子会社における適用税率の差異 1.7	外国税額控除 0.6
持分法損益 24.4	試験研究費税額控除 0.8
その他 0.3	過年度法人税等 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.7	連結子会社における適用税率の差異 5.3
	持分法損益 2.8
	持分変動利益 6.9
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社および当社の一部の子会社は賃貸不動産等を所有しておりますが、当該不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,276	31,624	4,472	71,374		71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	42	93	140	(140)	
計	35,281	31,667	4,566	71,514	(140)	71,374
営業費用	34,376	31,263	4,376	70,016	1,278	71,295
営業利益	904	403	189	1,498	(1,419)	78
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,732	20,785	3,000	49,518	18,964	68,483
減価償却費	400	564	113	1,078	94	1,173
減損損失	43	52	11	107	16	123
資本的支出	112	620	30	762	131	893

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

(1) インテリア事業・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等

(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用がインテリア事業で26百万円、自動車・車両内装事業で28百万円、その他で4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 減損損失につきましては、事業構造改善費用に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,553	33,166	4,312	70,033		70,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	65	75	(75)	
計	32,558	33,171	4,378	70,108	(75)	70,033
営業費用	31,518	31,078	4,255	66,851	1,374	68,226
営業利益	1,039	2,093	122	3,256	(1,450)	1,806
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,252	23,194	3,680	52,127	22,255	74,383
減価償却費	325	518	101	946	117	1,064
資本的支出	101	965	31	1,099	126	1,225

- (注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。
- 2 各事業の主要な製品等
- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,450百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等22,255百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,619	6,255	1,498	71,374		71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	17	934	1,398	(1,398)	
計	64,065	6,273	2,433	72,772	(1,398)	71,374
営業費用	61,932	7,047	2,309	71,290	5	71,295
営業利益又は営業損失()	2,132	773	123	1,482	(1,403)	78
資産	49,908	3,825	1,633	55,368	13,115	68,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国

3 所在地区分の変更

所在地別セグメント情報については、従来、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため当連結会計年度より「日本」、「北米」、「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が39百万円、北米が16百万円、アジア地域が3百万円増加しております。営業損益については、日本およびアジアの営業利益がそれぞれ同額減少し、北米では営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,940	5,925	2,166	70,033		70,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	0	867	1,373	(1,373)	
計	62,447	5,925	3,033	71,406	(1,373)	70,033
営業費用	59,469	5,995	2,693	68,158	68	68,226
営業利益又は営業損失()	2,977	69	340	3,247	(1,441)	1,806
資産	52,690	3,825	1,838	58,354	16,028	74,383

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,450百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等21,058百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,255	2,301	8,557
連結売上高(百万円)			71,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.2	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国

3 地域区分の変更

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,925	2,932	8,857
連結売上高(百万円)			70,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	4.2	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(スミノエ テイジン テクノ株式会社設立に関するパーチェス法の適用)

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー株式会社の加工技術部門・営業部門の事業をそれぞれ分割し、スミノエ テイジン テクノ株式会社(新設会社)に承継させることを決議し、平成21年12月1日にこれを実行いたしました。

1. 企業結合を行った主な理由、相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 企業結合を行った主な理由

ファブリック事業を有する当社と素材・加工技術を有する帝人ファイバー株式会社が、両当事者の自動車向けシートおよび天井材の各ファブリック事業について、素材から製品(販売)に至るまでの事業を統合し、効率性の向上と収益力の改善を図ります。

(2) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称

帝人ファイバー株式会社

取得した事業の内容

ポリエステル製品等の加工技術部門および営業部門

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社および帝人ファイバー株式会社を分割会社とし、両社が共同で設立するスミノエ テイジン テクノ株式会社を新設会社とする共同会社分割(新設分割)であります。

(5) 結合後企業の名称および取得した議決権比率

結合後企業の名称

スミノエ テイジン テクノ株式会社

取得した議決権比率

スミノエ テイジン テクノ株式会社の50.1%

2. 連結損益計算書に含まれている取得した企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳、株式の種類別の交換比率およびその算定方法、交付した株式数および評価額。

(1) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価（スミノエ テイジン テクノ株式会社の株式）	1,451百万円
取得に要した費用（アドバイザー費用等）	<u>74百万円</u>
取得原価	1,526百万円

(2) 株式割当比率およびその算定方法

分割に際して割り当てられる株式数を決定するに際し、当社は、株式会社クラシック・キャピタル・コーポレーションより統合比率に関する報告書を受領し、また、帝人ファイバー株式会社は、G C A サヴィアン株式会社より統合比率算定報告書に関する報告書を受領しております。

(3) 割当交付した株式数および評価額

スミノエ テイジン テクノ株式会社は、当分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのうち501株を当社に割り当て、残り499株を帝人ファイバー株式会社に割り当てております。

割当交付した株式の評価額は1,451百万円であります。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生した負ののれん

443百万円

(2) 発生原因

帝人ファイバー株式会社から分割された事業の取得に際し、同事業の時価純資産額が同事業の事業価値を上回ったため、その差額を負ののれんとしてスミノエ テイジン テクノ株式会社で認識し、連結財務諸表上もそのまま計上しております。

なお、取得に要した費用（アドバイザー費用等）74百万円については、負ののれんに含めております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間で均等償却いたします。

5. 企業結合日に受入れた資産および引受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 2,577百万円

固定資産 2,248百万円

資産合計 4,826百万円

(2) 負債の額

流動負債 1,291百万円

固定負債 816百万円

負債合計 2,108百万円

(注)上記は全て帝人ファイバー株式会社より受入れた資産および引受けた負債であります。

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、当該注記情報6.については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	326.20円	1株当たり純資産額	342.50円
1株当たり当期純損失金額	11.24円	1株当たり当期純利益金額	18.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,048	28,249
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,655	25,884
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	393	2,365
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,237	1,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,583	75,574

2 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	849	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	849	1,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,601	75,579

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(早期退職優遇措置の実施)</p> <p>当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、現在取り組んでおります産業資材事業構造改革の一環として、自動車内装資材事業を再編し、事業規模に見合った人員体制の最適化を図り、より一層の効率経営を実践することを目的として、以下のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1)募集対象者 産業資材事業部門に所属する35歳以上(平成21年10月15日現在)の正社員(136名)</p> <p>(2)募集人数 約30名</p> <p>(3)募集期限 平成21年9月25日</p> <p>(4)退職日 平成21年10月15日</p> <p>(5)優遇措置 会社都合退職金に、特別加算金を支給します。希望者には再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>なお、当有価証券報告書提出日現在では、応募者が未確定であるため、今後の財政状態および経営成績に及ぼす影響を見積もることは、困難であります。特別加算金等を翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住江織物株	第5回無担保社債	平成15年 6月27日	1,000	800 (800)	0.39	なし	平成22年 6月27日
	第6回無担保社債	平成17年 12月2日	500	500 (500)	1.18	なし	平成22年 12月2日
合計			1,500	1,300 (1,300)			

- (注) 1 上記中、当期末残高における()は、内書で1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,300				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,728	8,114	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,379	2,082	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	462	396		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,223	5,157	1.38	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	190	249		平成23年～平成26年
合計	14,983	15,999		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,551	695	354	284	272
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	174	57	15	1	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高(百万円)	15,403	18,781	17,155	18,692
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	309	930	873	746
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	285	608	581	508
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	3.78	8.05	7.69	6.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,165	7,345
受取手形	6 2,537	1,595
売掛金	4 11,764	4 10,450
有価証券	274	774
商品及び製品	5,380	4,507
仕掛品	783	218
原材料及び貯蔵品	298	229
前渡金	51	89
前払費用	50	44
繰延税金資産	290	440
未収入金	4 2,124	4 2,019
立替金	-	7 2,377
関係会社短期貸付金	1,258	1,958
その他	299	132
貸倒引当金	27	10
流動資産合計	31,252	32,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,170	11,214
減価償却累計額	8,593	8,795
建物（純額）	2,577	2,419
構築物	808	836
減価償却累計額	689	712
構築物（純額）	119	124
機械及び装置	9,199	9,278
減価償却累計額	8,006	8,299
機械及び装置（純額）	1,193	978
車両運搬具	83	83
減価償却累計額	76	78
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	1,520	1,512
減価償却累計額	1,354	1,394
工具、器具及び備品（純額）	166	117
土地	3 15,675	3 15,675
リース資産	6	16
減価償却累計額	0	4
リース資産（純額）	5	12
建設仮勘定	62	4
有形固定資産合計	1, 2 19,807	1, 2 19,337

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	99	128
リース資産	14	18
その他	19	18
無形固定資産合計	133	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,966	1 4,745
関係会社株式	6,084	7,743
出資金	5	5
関係会社出資金	772	772
長期貸付金	1	-
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	795	431
破産更生債権等	42	41
長期前払費用	11	9
施設利用会員権	289	289
繰延税金資産	2,435	2,257
その他	452	352
貸倒引当金	314	219
投資損失引当金	1,972	2,486
投資その他の資産合計	13,583	13,954
固定資産合計	33,524	33,457
資産合計	64,776	65,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,936	1,890
買掛金	4 10,379	4 8,562
1年内償還予定の社債	200	1,300
短期借入金	1 7,140	1 7,090
1年内返済予定の長期借入金	1 1,379	1 1,803
リース債務	8	14
未払金	155	7 1,457
未払費用	1,065	941
未払法人税等	12	50
前受金	9	5
預り金	4 2,106	4 3,237
前受収益	16	21
設備関係支払手形	22	16
営業外支払手形	-	7 833
その他	52	85
流動負債合計	25,484	27,310

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定負債		
社債	1,300	-
長期借入金	1 4,928	1, 8 5,157
リース債務	11	15
再評価に係る繰延税金負債	3 5,445	3 5,445
退職給付引当金	2,809	2,757
役員退職慰労引当金	160	154
関係会社事業損失引当金	155	155
その他	211	211
固定負債合計	15,022	13,896
負債合計	40,506	41,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金	2,388	2,388
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,835	5,043
利益剰余金合計	4,835	5,043
自己株式	324	325
株主資本合計	16,718	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	335
繰延ヘッジ損益	20	19
土地再評価差額金	3 7,184	3 7,184
評価・換算差額等合計	7,552	7,499
純資産合計	24,270	24,424
負債純資産合計	64,776	65,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	3 48,129	3 40,075
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,188	5,380
当期製品製造原価	13,916	8,269
当期商品仕入高	3 29,420	3 27,410
合計	48,525	41,060
他勘定振替高	1 397	1 1,273
商品及び製品期末たな卸高	5,380	4,507
売上原価合計	2, 7 42,747	2, 7 35,279
売上総利益	5,381	4,796
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6	6
運搬費	862	769
広告宣伝費	60	47
見本費	51	68
役員報酬	158	134
従業員給料	1,383	1,049
賞与	390	391
退職給付費用	157	158
役員退職慰労引当金繰入額	49	49
福利厚生費	435	380
租税公課	74	97
減価償却費	103	118
研究開発費	2 232	2 226
賃借料	262	167
雑費	963	810
販売費及び一般管理費合計	5,192	4,474
営業利益	188	321
営業外収益		
受取利息	88	68
受取配当金	190	249
不動産賃貸料	3 1,125	3 1,095
その他	132	185
営業外収益合計	1,537	1,599
営業外費用		
支払利息	250	226
社債利息	10	9
不動産賃貸費用	783	798
その他	40	51
営業外費用合計	1,085	1,085
経常利益	641	835

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資損失引当金戻入額	-	8
貸倒引当金戻入額	77	133
事業譲渡益	-	8 205
特別利益合計	77	346
特別損失		
固定資産除売却損	5 62	5 7
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	90	182
関係会社株式売却損	90	-
関係会社株式評価損	500	13
投資損失引当金繰入額	1,972	522
関係会社事業損失引当金繰入額	155	-
貸倒引当金繰入額	201	18
事業構造改善費用	6 779	-
特別退職金	-	112
特別損失合計	3,851	870
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,132	311
法人税、住民税及び事業税	35	41
法人税等調整額	1,312	61
法人税等合計	1,277	103
当期純利益又は当期純損失 ()	1,854	207

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	8,253	59.4	4,872	63.2
労務費		858	6.2	50	0.7
経費		4,775	34.4	2,780	36.1
当期総製造費用		13,888	100.0	7,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		812		783	
合計		14,700		8,487	
期末仕掛品たな卸高		783		218	
当期製品製造原価		13,916		8,269	

- (注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算であります。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	4,032百万円	2,584百万円
副資材費	353百万円	147百万円
減価償却費	327百万円	20百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,388	2,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,388	2,388
その他資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,068	4,835
当期変動額		
剰余金の配当	378	-
当期純利益又は当期純損失()	1,854	207
当期変動額合計	2,232	207
当期末残高	4,835	5,043
利益剰余金合計		
前期末残高	7,068	4,835
当期変動額		
剰余金の配当	378	-
当期純利益又は当期純損失()	1,854	207
当期変動額合計	2,232	207
当期末残高	4,835	5,043

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	318	324
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6	1
当期末残高	324	325
株主資本合計		
前期末残高	18,956	16,718
当期変動額		
剰余金の配当	378	-
当期純利益又は当期純損失()	1,854	207
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,238	206
当期末残高	16,718	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,234	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,845	52
当期変動額合計	1,845	52
当期末残高	388	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	20	19
土地再評価差額金		
前期末残高	7,184	7,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,184	7,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,390	7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,837	52
当期変動額合計	1,837	52
当期末残高	7,552	7,499

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,346	24,270
当期変動額		
剰余金の配当	378	-
当期純利益又は当期純損失()	1,854	207
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,837	52
当期変動額合計	4,076	154
当期末残高	24,270	24,424

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品については総平均法による 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)						
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態と事業計画等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金および債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務および 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税引前当期純損失が13百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(スミノエ テイジン テクノ(株) (仮称) 設立に関するパーチェス法の適用)</p> <p>当社および帝人ファイバー(株)は、平成21年 3月30日開催の両社取締役会において、当社の自動車内装シート部門の事業と帝人ファイバー(株)の一部事業を分割、統合し、「スミノエ テイジン テクノ(株) (仮称)」を新規設立する共同新設分割により会社分割をすることを決議いたしました。また当該会社分割の分割計画につきましては、平成21年 7月 7日開催の取締役会で承認いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 共同新設分割(簡易分割)により、新規会社を設立することにより、事業における効率性の向上と収益力の改善を図ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 共同新設分割(簡易分割)であります。</p> <p>(3) 分割期日 分割計画承認取締役会 平成21年 7月 7日 分割の予定日(効力発生日) 平成21年12月 1日(予定)</p> <p>(4) 新設会社の発行する株式等 会社分割により、新設会社は株式1,000株を発行し、そのうち501株(発行株式の50.1%)を当社に、499株(同49.9%)を帝人ファイバー(株)に割り当てます。</p> <p>(5) 新設会社の資本金 450百万円</p> <p>(6) スミノエ テイジン テクノ(株) (仮称) が承継する権利義務 当社および帝人ファイバー(株)から本件事業に関する資産・債務その他の権利・義務並びに契約上の地位を承継します。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち建物1,067百万円、構築物88百万円、機械及び装置656百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券のうち2,757百万円は、長期借入金(1年以内返済分539百万円を含む)1,467百万円の担保に供しております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置2百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,731百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(1名)に対する債務保証(みずほ銀行) 0百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">Suminoe Textile of America Corporation</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,630百万円	未収入金	1,150百万円	買掛金	778百万円	預り金	2,044百万円	Suminoe Textile of America Corporation	1,552百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち建物983百万円、構築物84百万円、機械及び装置496百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券のうち2,948百万円は、長期借入金(1年以内返済分578百万円を含む)2,518百万円の担保に供しております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置2百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,519百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,215百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(1名)に対する債務保証(みずほ銀行) 0百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の借入れに対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">Suminoe Textile of America Corporation</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,949百万円	未収入金	1,481百万円	買掛金	1,387百万円	預り金	3,215百万円	Suminoe Textile of America Corporation	1,506百万円
売掛金	8,630百万円																				
未収入金	1,150百万円																				
買掛金	778百万円																				
預り金	2,044百万円																				
Suminoe Textile of America Corporation	1,552百万円																				
売掛金	7,949百万円																				
未収入金	1,481百万円																				
買掛金	1,387百万円																				
預り金	3,215百万円																				
Suminoe Textile of America Corporation	1,506百万円																				

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)				
<p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="220 360 730 427"> <tr> <td>受取手形</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>651百万円</td> </tr> </table>	受取手形	528百万円	支払手形	651百万円	<p>6</p>
受取手形	528百万円				
支払手形	651百万円				
<p>7</p>	<p>7 関係会社に対する支払代行取引に係る債権債務額 当社は関係会社の取引先に対する支払を代行しております。 未払金のうち1,401百万円は当社が関係会社の取引先に対して行う期日支払等に係る債務であり、また営業外支払手形833百万円は関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものであります。なお、それぞれに対応する関係会社への債権合計2,234百万円は流動資産の立替金に含まれております。</p>				
<p>8</p>	<p>8 財務制限条項 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約書（当事業年度末借入金残高2,000百万円）を締結しております。当該契約には、次のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上かつ171億円以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における個別貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上かつ173億円以上に維持すること。 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。 各年度の決算期における個別損益計算書に示される経常損益が、平成17年5月期以降の決算期につき2期連続して損失にならないようにすること。 当事業年度末において、当該長期借入金契約に係る財務制限条項には抵触していません。</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、232百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、工具、器具及び備品 0百万円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、建物46百万円、機械及び装置12百万円、工具、器具及び備品 1百万円であります。</p>	売上高	20,449百万円	仕入高	13,208百万円	不動産賃貸料	913百万円	<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。なお、スミノエ テイジンテクノ(株)の会社分割に伴う振替高が998百万円含まれております。</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、226百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、建物 1百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 3百万円、工具、器具及び備品 1百万円であります。</p>	売上高	18,772百万円	仕入高	12,621百万円	不動産賃貸料	860百万円
売上高	20,449百万円												
仕入高	13,208百万円												
不動産賃貸料	913百万円												
売上高	18,772百万円												
仕入高	12,621百万円												
不動産賃貸料	860百万円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>																										
<p>6 事業構造改善費用</p> <p>平成21年 2月26日開催の取締役会において、大阪工場および奈良工場について製造基盤の再構築と最適生産規模への再編を行うために「希望退職者募集を含む事業構造改革」を決議いたしました。これに伴い発生した損失を「事業構造改善費用」として計上しております。</p> <p>内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損（注1）</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（注2）</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>希望退職に伴う特別退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>その他（注3）</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(注1)固定資産除売却損のうち主なものは、建物37百万円、機械及び装置135百万円、撤去費用28百万円であります。</p> <p>(注2)減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>内訳は、建物28百万円、構築物 0 百万円、機械及び装置77百万円、工具、器具及び備品 1 百万円、無形固定資産その他16百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業所名 (所在地)</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 (大阪府松原市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置 他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>奈良工場 (奈良県安堵町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置 他</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたり、当社は管理会計上の区分に基づき事業用資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、処分価額等にて評価しております。</p> <p>(注3)希望退職者に対する再就職支援費用であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p> <p>8</p>	固定資産除売却損（注1）	211百万円	減損損失（注2）	123	希望退職に伴う特別退職加算金等	408	その他（注3）	35	合計	779	事業所名 (所在地)	用途	種類	金額	大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	29百万円	奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	77百万円	全社	事業用資産	その他	16百万円	<p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>8 関係会社に自動車天井材向け不織布の企画・販売に係る事業を譲渡したものであります。</p>
固定資産除売却損（注1）	211百万円																										
減損損失（注2）	123																										
希望退職に伴う特別退職加算金等	408																										
その他（注3）	35																										
合計	779																										
事業所名 (所在地)	用途	種類	金額																								
大阪工場 (大阪府松原市)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	29百万円																								
奈良工場 (奈良県安堵町)	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置 他	77百万円																								
全社	事業用資産	その他	16百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,197,711	40,248		1,237,959

(注) 普通株式の自己株式の増加40,248株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,237,959	9,317	222	1,247,054

(注) 普通株式の自己株式の増加9,317株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の減少222株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	0	工具、器具 及び備品	118	59	59	合計	122	62	59	1年以内	32百万円	1年超	27	合計	59	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	108	80	27	合計	108	80	27	1年以内	14百万円	1年超	12	合計	27	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	4	3	0																																														
工具、器具 及び備品	118	59	59																																														
合計	122	62	59																																														
1年以内	32百万円																																																
1年超	27																																																
合計	59																																																
支払リース料	32百万円																																																
減価償却費相当額	32百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具、器具 及び備品	108	80	27																																														
合計	108	80	27																																														
1年以内	14百万円																																																
1年超	12																																																
合計	27																																																
支払リース料	30百万円																																																
減価償却費相当額	30百万円																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主としてコンピュータ関連(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,306百万円、関連会社株式437百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,536</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,101</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,725</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>うち、「固定資産」計上額</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> </table>	貸倒引当金	137百万円	投資有価証券	340	未払賞与	107	退職給付引当金	1,143	役員退職慰労引当金	65	投資損失引当金	802	関係会社事業損失引当金	63	税務上の繰越欠損金	752	その他	123	繰延税金資産小計	3,536	評価性引当額	434	繰延税金資産合計	3,101	その他有価証券評価差額金	375	繰延税金負債合計	375	繰延税金資産の純額	2,725	うち、「流動資産」計上額	290	うち、「固定資産」計上額	2,435	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減額	1.2	交際費等の永久差異項目	0.2	住民税均等割額	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,039</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,698</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>うち、「固定資産」計上額</td><td style="text-align: right;">2,257</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3</td></tr> </table>	貸倒引当金	90百万円	投資有価証券	340	未払賞与	91	退職給付引当金	1,122	役員退職慰労引当金	62	投資損失引当金	1,011	関係会社事業損失引当金	63	税務上の繰越欠損金	540	その他	159	繰延税金資産小計	3,482	評価性引当額	443	繰延税金資産合計	3,039	その他有価証券評価差額金	340	繰延税金負債合計	340	繰延税金資産の純額	2,698	うち、「流動資産」計上額	440	うち、「固定資産」計上額	2,257	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減額	2.7	交際費等の永久差異項目	14.5	住民税均等割額	7.5	試験研究費税額控除	5.8	外国税額控除	3.7	過年度法人税等	6.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3
貸倒引当金	137百万円																																																																																																						
投資有価証券	340																																																																																																						
未払賞与	107																																																																																																						
退職給付引当金	1,143																																																																																																						
役員退職慰労引当金	65																																																																																																						
投資損失引当金	802																																																																																																						
関係会社事業損失引当金	63																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	752																																																																																																						
その他	123																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,536																																																																																																						
評価性引当額	434																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,101																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	375																																																																																																						
繰延税金負債合計	375																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,725																																																																																																						
うち、「流動資産」計上額	290																																																																																																						
うち、「固定資産」計上額	2,435																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減額	1.2																																																																																																						
交際費等の永久差異項目	0.2																																																																																																						
住民税均等割額	0.8																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																																																						
貸倒引当金	90百万円																																																																																																						
投資有価証券	340																																																																																																						
未払賞与	91																																																																																																						
退職給付引当金	1,122																																																																																																						
役員退職慰労引当金	62																																																																																																						
投資損失引当金	1,011																																																																																																						
関係会社事業損失引当金	63																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	540																																																																																																						
その他	159																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,482																																																																																																						
評価性引当額	443																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,039																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	340																																																																																																						
繰延税金負債合計	340																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,698																																																																																																						
うち、「流動資産」計上額	440																																																																																																						
うち、「固定資産」計上額	2,257																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減額	2.7																																																																																																						
交際費等の永久差異項目	14.5																																																																																																						
住民税均等割額	7.5																																																																																																						
試験研究費税額控除	5.8																																																																																																						
外国税額控除	3.7																																																																																																						
過年度法人税等	6.5																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	321.11円	1株当たり純資産額	323.19円
1株当たり当期純損失金額	24.53円	1株当たり当期純利益金額	2.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,270	24,424
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,270	24,424
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,237	1,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,583	75,574

2 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,854	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,854	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,601	75,579

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(早期退職優遇措置の実施)</p> <p>当社は、平成21年 8月20日開催の取締役会において、現在取り組んでおります産業資材事業構造改革の一環として、自動車内装資材事業を再編し、事業規模に見合った人員体制の最適化を図り、より一層の効率経営を実践することを目的として、以下のとおり早期退職優遇措置の実施を決議いたしました。</p> <p>(1)募集対象者 産業資材事業部門に所属する35歳以上(平成21年10月15日現在)の正社員(136名)</p> <p>(2)募集人数 約30名</p> <p>(3)募集期限 平成21年 9月25日</p> <p>(4)退職日 平成21年10月15日</p> <p>(5)優遇措置 会社都合退職金に、特別加算金を支給します。希望者には再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>なお、当有価証券報告書提出日現在では、応募者が未確定であるため、今後の財政状態および経営成績に及ぼす影響を見積もることは、困難であります。特別加算金等を翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)高島屋	1,594,657	1,266
トヨタ自動車(株)	220,804	724
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,295,570	540
住友商事(株)	229,198	226
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	457,750	201
ヒューリック(株)	212,800	145
(株)池田泉州ホールディングス	1,034,816	132
阪急阪神ホールディングス(株)	316,400	127
帝人(株)	425,000	110
(株)クラレ	86,250	97
その他48銘柄	2,843,705	1,106
計	10,716,950	4,677

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債 1 銘柄	20	20
転換社債 2 銘柄	48	47
計	68	67

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		500
大和MMF	170,000	173
野村MMF	100,000	101
計	270,000	774

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,170	54	10	11,214	8,795	211	2,419
構築物	808	28	0	836	712	23	124
機械及び装置	9,199	126	48	9,278	8,299	337	978
車両運搬具	83			83	78	2	4
工具、器具及び備品	1,520	37	45	1,512	1,394	84	117
土地	15,675			15,675			15,675
リース資産	6	10		16	4	3	12
建設仮勘定	62	188	246	4			4
有形固定資産計	38,527	446	352	38,621	19,284	662	19,337
無形固定資産							
ソフトウェア				812	683	30	128
リース資産				28	10	7	18
その他				66	48	1	18
無形固定資産計				908	742	39	165
長期前払費用	20	6	8	18	9	7	9

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
2 当期償却額は、販売費及び一般管理費および売上原価のほか営業外費用の不動産賃貸費用に546百万円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	341	229		341	229
投資損失引当金	1,972	522		8	2,486
役員退職慰労引当金	160	49	55		154
関係会社事業損失引当金	155				155

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額が133百万円、洗替による戻入額が207百万円
であります。
2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社株式の減損による取崩額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	140
普通預金	3,883
通知預金	1,610
定期預金	1,710
計	7,343
合計	7,345

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	731
(株)ヒロタニ	101
天龍工業(株)	70
イオン(株)	68
(株)ナフコ	67
その他	556
合計	1,595

(b) 期日別内訳

区分	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	539	565	394	89	7		1,595

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スミノエ	5,359
ルノン(株)	2,166
スミノエ テイジン テクノ(株)	254
(株)すぎはら	252
(株)ダイハツライフネット	240
その他	2,176
合計	10,450

(b) 売掛金の発生および回収並びに滞留の状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
11,764	42,015	43,329	10,450	80.6	3.2

(注) 1 当期回収高のうち、手形による割合は18%(前期21%)であります。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(百万円)
カーペット	3,491
ドレープ	703
モケット	312
その他	0
合計	4,507

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
カーペット	91
ドレープ	40
モケット	86
合計	218

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
綿糸・スフ糸	2
人絹糸・合繊系他	211
小計	213
貯蔵品	
荷造資材	1
消耗工具・その他	14
小計	15
合計	229

固定資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Suminoe Textile of America Corporation	4,646
スミノエ テイジン テクノ(株)	1,526
T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.	437
(株)スミノエ	300
住江奈良(株)	300
その他	533
合計	7,743

流動負債

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アキレス(株)	254
ダイニツク(株)	147
(株)トッパン・コスモ	125
伊藤忠商事(株)	119
興和(株)	115
その他	1,128
合計	1,890

(b) 期日別内訳

区分	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額(百万円)	467	88	948	279	107	1,890

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
住友スリーエム(株)	737
住江奈良(株)	667
西川ローズ(株)	656
立川ブラインド工業(株)	420
住江甲賀(株)	336
その他	5,744
合計	8,562

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,160
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)三井住友銀行	800
その他 11行	3,180
合計	7,090

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,052
(株)みずほコーポレート銀行	950
兵庫県信用農業共同組合連合会	700
日本生命保険相互会社	416
その他 12行	2,039
合計	5,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ホームページ(http://suminoe.jp/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第120期）	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月28日関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	----------------------

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第120期）	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月28日関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	----------------------

(3) 四半期報告書および確認書

(第121期第1四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月14日関東財務局長に提出。
(第121期第2四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日関東財務局長に提出。
(第121期第3四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年10月16日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書(新設分割)であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年4月2日関東財務局長に提出。
平成21年10月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月21日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村文彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田明
--------------------	-------	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住江織物株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住江織物株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月20日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 文 彦
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住江織物株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住江織物株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月21日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 文 彦
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月20日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。